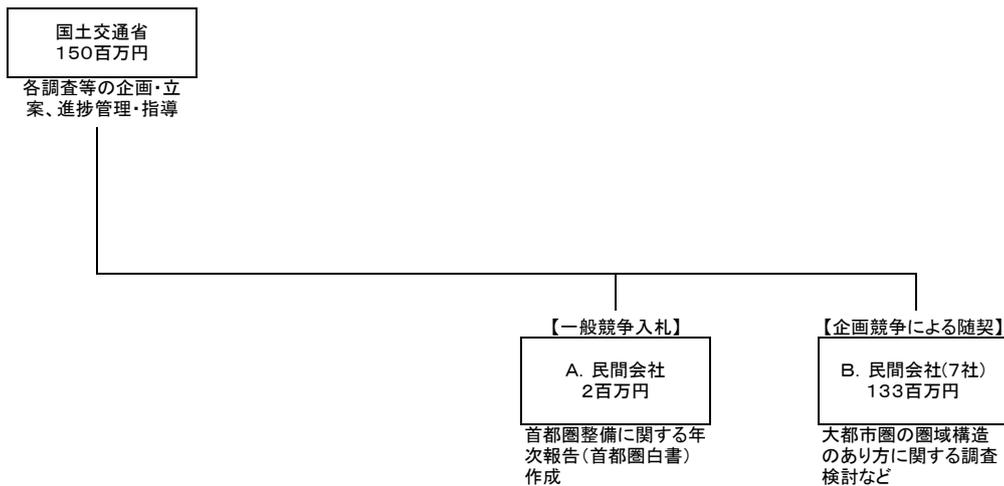


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	都市政策課 都市計画課		課長 黒川 剛 課長 和田 信貴	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか		関係する計画、通知等	首都圏整備計画 近畿圏整備計画 中部圏開発整備計画ほか			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進していることなど、「我が国の経済活力を牽引する成長エンジンとしての大都市圏の魅力を経済的に高めるとともに、国内外の投資、あるいは企業や人材を惹きつけるための政策を国家戦略として明確に位置づける必要がある。」ことが国土審議会政策部会国土政策検討委員会の最終報告(平成23年2月14日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進行が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市における戦略の策定に反映させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			150	83	70
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			150	83		
	執行額			137			
執行率(%)			91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	大都市の成長に係る戦略の推進	成果実績				137	-
		達成度	%			91.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実績件数	活動実績(当初見込み)				8	-
					()	()	()
単位当たりコスト	17百万円 (実績額/件数)		算出根拠	実績額135(百万円)÷契約件数8(件)=17(百万円) ※少額随契を除く			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	83	70	調査事項を重点化した結果、減額となったもの			
	計	83	70				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市圏戦略を策定するため、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討に重点化した。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札契約にあたっては、企画競争、一般競争による手続きを基本としており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法など目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。また、検討調査の結果については、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査する。 ・入札契約にあたっては企画競争や一般競争による手続きを基本とし、競争性を確保し、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう努める。 					
外部有識者の所見						
<p>人口減少、高齢化の進展の中で、日本経済を牽引する役割が大都市圏には大きく期待され、現在の状況、並びに国が何を行うべきかを考える上で、極めて大事な事業といえる。事業の結果を受けて、今後も地方自治体に任せる点と国が直轄で行うべき点を整理すること、その上で、大都市圏は経済の発展、アジアをリードする役割からも、必ずしも地方分権を中心に考えるだけではなく、国の利益の立場から国の役割を考える事業を進めて行くことが考えられる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数増への対応、国際競争力の強化等、我が国大都市の抱える政策課題を踏まえ、大都市圏政策における国の役割を明確にしつつ、調査事項を重点化する。 ・この際、都市再生や官民連携の推進等の行政手段を活用した展開も視野に入れるべきである。 ・調査に関しては、企画競争で発注しており、適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生や官民連携の推進等の行政手段を活用した展開も視野に入れつつ、高齢者数増への対応、国際競争力の強化等、我が国大都市の抱える政策課題を踏まえ、大都市圏政策における国の役割を明確にして、調査事項を重点化した。 ・なお、引き続き執行方法の改善検討する。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	2			
計		2	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大都市圏の圏域構造のあり方に関する調査検討	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	首都圏整備法第30条の2の規定に基づき、毎年国会へ報告する為の首都圏白書についての本文、グラフ、図表及び写真等の適正な紙面構成、データ、図表等の加工、作成原稿を基に印刷、製本及びSGML化を行う。	2	4	45%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	大都市圏制度に関する近年の社会経済情勢の変化等について、整理・分析し、将来の見込み、あるべき姿や政策等の検討を行う。	35	随意契約 (企画競争)	99.07%
2	(株)ブレック研究所	大都市における自然環境に関するデータの収集、広域的な水と緑のネットワークの評価手法の検討、ケーススタディ等を行い、今後の大都市において求められる広域緑地政策のあり方を検討を行う。	29	随意契約 (企画競争)	99.89%
3	(株)野村総合研究所	大都市圏域を対象に、世帯数推計、住宅需給等について、調査、分析を行い、将来求められる土地利用転換等の施策について、検討を行う。	20	随意契約 (企画競争)	100.00%
4	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	風の道を活用したヒートアイランド現象対策の緩和に有効な都市づくりの手法の考え方をとりまとめるを目的とし、ヒートアイランド対策としての風の道を軸に緑化等の様々な対策を効果的に都市づくり方策として講ずるための既往の知見の整理や考え方についてのケーススタディを行う。	20	随意契約 (企画競争)	99.97%
5	(株)公共計画研究所	物流関連施設の立地動向や物流団地などの土地利用の変化、物流関連施設の立地が交通等に与える影響を把握し、計画的な物流施設の立地による都市経営コスト差公家びや物流の効率化について分析を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.89%
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	近年の地下事業の事業動向等を調査し、現行技術指針の内容等を検証を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.89%
7	(一財)日本開発構想研究所	官民連携組織を活用した大都市戦略の効果的な推進方策を検討するため、国内および国内外の先進事例の調査、分析を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.56%
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-